



特集

2014年11月、宮城県南三陸町からの避難者が暮らす登米市の仮設住宅で
お餅の炊き出しをする、みやぎ生協と京都生協のボランティア。

東日本大震災とそれに伴う
東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、
被災地をはじめ全国の生協が継続して
復興支援活動に取り組んできました。
震災から4年がたとうとする今も産業の復興、
地域のコミュニティーの再生にはさまざまな課題があります。
被災地の皆さんが安心して暮らしていくために、
私たちは何ができるのでしょうか。
今月の特集では、被災3県の一次産業の復興状況と
これからの支援について考えます。

震災から4年 これから生協が できること

ボランティアセンターの歩み

みやぎ生協

7 ▶ 8 ページ



座談会・地域の一次産業の

復興に向けて

いわて生協
みやぎ生協
コープふくしま
コープ東北

3 ▶ 6 ページ



コープふくしま

- お買い物を通した支援を継続しています。
- 避難生活者のための「5%割引カード」。
- 売上の一部を被災自治体に募金する「いきいきコープ復興応援デー」(店舗)、「いきいきコープ復興応援ウィーク」(宅配)。
- 移動販売車「ふれあい便」を仮設住宅に運行しています。
- 帰村宣言した川内村にも共同購入(宅配)をスタート。
- コープみらいと連携して「ふれあいサロン」を運営しています。
- 組合員活動での放射能学習会に取り組んでいます。
- 外部被ばく調査・食事調査も継続。

いわて生協

- 移動店舗「にこちゃん号」を仮設住宅に運行しています。
- 宮古復興応援まつりを開催。各地から11生協が出店し、1万人を超える参加がありました(2014年度)。
- パスボランティア134回、避難生活者のための「ふれあいサロン」507回開催(発災から2015年1月まで)。



正月の「ふれあいサロン」では、ならコープから提供されたおせちをいただきました。

みやぎ生協

- ボランティアセンターを運営しています。「ふれあい喫茶」をはじめ、活動回数は2,351回、延べ8万5,828人が参加(発災から2014年12月8日まで)。
- 「食のみやぎ復興ネットワーク」^{*}による商品開発・普及活動を展開しています。
- NPOと協同で手づくり品の販売を支援しています。
- 移動販売車「ふれあい便」を仮設住宅に運行しています。



手づくり商品カタログは2015年1月に第3集を発行。

パルシステム福島

- NPOと仮設住宅で被災者支援クリスマス会を開催しました。

福島県生協連

- 2014年度も「福島子ども保養プロジェクト」に取り組んでいます。週末保養は41企画(参加1,373人)、県外受け入れは17企画(参加462人)。

コープ東北サンネット事業連合(コープ東北)

- 2014年度、東北6県共同購入による「がんばろうふくしま! 応援ボックス」を継続しています。農産品33週実施、3,986万円の供給。果物10週実施、1,632万円の供給。

被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名

- 被災者の実情にあった制度の見直しや拡充を求め、東北6県の生協で署名に取り組みました。署名は宮城県生協連が取りまとめ、国会へ提出する予定です。6県合計341,578筆。東北以外と合わせて544,218筆。(2014年6月～2015年1月15日現在)



いわて生協は10万筆の目標を達成。

これからの福島を共に考える

福島支援交流会& いばらきコープ

9 ▶ 11 ページ



* 6ページの注釈(※8)参照。



2014年11月28日、福島市沖高の果樹生産者、野崎隆宏さん宅でお話を伺う生協組合員・役職員（福島支援交流会の農地視察の一場面）。

岩手・宮城・福島各県の被災した取引先・産地の現在

末藤 いわて生協の産直産地の中では、宮古市の田老町漁協が飛び抜けて大きな被害を受けました。主力商品であるワカメの出荷額は震災前の6割程度にしか回復していません。震災で養殖棚が失われ、生産者の数も減っていますので生産量や出荷額が落ちるのは当然なのですが、生産量が下落していても在庫を余らせてしまっています。つまり販路が回復していないのです。

あれだけの被害を受けながらも、

いわて生協
みやぎ生協
こーぷふくしま
こーぷ東北

座談会 地域の一次産業の復興に向けて

被災地の復興には、安心して暮らす住まいだけでなく、安心して働ける仕事（産業）が不可欠です。東日本大震災の津波と東京電力福島第一原子力発電所の事故により東北三県の一次産業とその関連の食品加工工業は大きな被害を受けました。震災前から地元を生産者や食品加工工業と密接な関係を築いてきた三県の産直事業担当者にお集まりいただき、震災からの4年を振り返り、これからの課題をお話いただきました。

大変な努力をして1年で生産を再開しました。しかし、その1年の間に多くの取引先が他の産地に切り替えてしまいました。各地の生協が少しずつ取り扱いは始めてくださっているのは励みになっていますが、それぞれ生協にはもともと取引先がありまますから、田老町のワカメをメインとして取り上げることは難しいと思えます。生産手段の再建だけでなく、失った分の販路をどうやって取り戻すのかという課題に生産者は直面しているのです。

釣舟 みやぎ生協では、産直の供給高を見ると、2013年度、震災から3年目でようやく震災前の水準に戻ったという状況です。産地の供給



2014年11月、こーぷふくしまの店舗であるこーぷマート方木田で行なわれた「浜のかあちゃん料理教室」では、しらすご飯とカレイの唐揚げにチャレンジ。

全体が回復したわけではありませんが、みやぎ生協との取引に限れば、メンバーさん（組合員）が被災した生産者の商品を支持していますし、政

〔出席者〕

いわて生協
産直事業推進事務局長
末藤雅也さん



こーぷ東北サンネット事業連合
店舗商品部産直推進室 室長
つりふねりゅういち
釣舟隆一さん



緒に取り組んでいたことができなくなりました。震災前は、沿岸の施設すべてが被災し、在籍する漁船の9割を超える882隻を喪失。組合員とご家族87人が亡くなりました。

震災前は、沿岸の施設すべてが被災し、在籍する漁船の9割を超える882隻を喪失。組合員とご家族87人が亡くなりました。

震災前は、沿岸の施設すべてが被災し、在籍する漁船の9割を超える882隻を喪失。組合員とご家族87人が亡くなりました。

- ※1 田老町漁協は、沿岸の施設すべてが被災し、在籍する漁船の9割を超える882隻を喪失。組合員とご家族87人が亡くなりました。
- ※2 福島県の水産物の復興と普及を目指す福島県の漁協女性部による取り組み。
- ※3 「産消直結」を掲げるみやぎ生協の産直ブランド。
- ※4 地域に根差した活動が行なえるよう、いわて生協は16の地域に分けて自主的・主体的な運営を行なっている。
- ※5 プライベートブランド。流通業者が独自に企画・販売するオリジナル商品。全国的に販売されるメーカー製品を表すNB(ナショナルブランド)の対義語。

また、水産では牡蠣の供給は回復していませんし、農産でも角田市は原木シイタケの産地として何千万円も供給がありました。ようやく15年に活きていません。ようやく15年に実験的にハウス栽培を始めようという生産者が出てきたところです。

ただ、水産では牡蠣の供給は回復していませんし、農産でも角田市は原木シイタケの産地として何千万円も供給がありました。ようやく15年に活きていません。ようやく15年に実験的にハウス栽培を始めようという生産者が出てきたところです。

ただ、水産では牡蠣の供給は回復していませんし、農産でも角田市は原木シイタケの産地として何千万円も供給がありました。ようやく15年に活きていません。ようやく15年に実験的にハウス栽培を始めようという生産者が出てきたところです。



コープふくしま
執行役員 店舗部営業企画担当部長
協同事業推進担当
根本茂さん



みやぎ生協
食のみやぎ復興ネットワーク事務局長
藤田孝さん



震災後の復旧ボランティアを通して、みやぎ生協との絆を感じたというトライベリーファームの生産者。

震災前は「畑の学校」といって種まきから定植に収穫、みそ造りまで組合員と生産者が一緒に行なっていました。今はそれができていません。

震災直後、津波が運んだ堆積物の撤去から定植作業の応援など、メンバー・職員が継続的にボランティアに入っていました。生協の担当者が「生産者のために何かできないか」と復興に向けて動き、生産者は津波被害でイチゴが作れなくても葉物野菜などを栽培し、みやぎ生協で優先的に取り扱いました。そういった取り組みが生産者の復興への意欲につながったのだと思います。



いわて生協の「地産地消フェスタ」で、佐勇水産のブースで応援する一関コープの組合員。

災前はそれほどお付き合いが多くあったわけではないのですが、被災の状況を見て、県南の一関コープの組合員が特に力を入れて応援し、新たなPB商品も生まれています。14年10月に行なわれた地産地消フェスタでも組合員が一緒になって供給し、イベントを盛り上げてくれました。

地産地消フェスタは県内4カ所です。毎年開催しています。震災の起きた年も5月に被災した業者をお招きして開催しました。これは生協だけでは絶対できなかったと思いますが、行政の支援もあつて沿岸被災地のたくさんの生産者が出店しました。イベントの出店料を無料にして、とにかく供給することで、お金を持つて帰ってくださると言っています。県の振興局の方にも、生協がここまで旗を振つてやってきているのだから、われわれも支援を続けると言っていました。

**顔の見える
関係を生かして
風評被害を
乗り越える**
根本 東京電力福島

第一原子力発電所の事故は、個々の生産者を支援するというレベルではなく、地域全体の問題だと思つています。11年3月に事故が起きて、大手企業は次々と福島県産品の取り扱いをやめてしまい、このままでは福島という地域がなくなってしまうのでは、というくらい危惧感がありました。

翌4月に、行政と農協、東北・首都圏の生協の関係者が集まった対策会議で、生協は、安全が確認されている限り、福島県産品を引き続き取り扱いますという意思表示をしました。

その後は、福島の名産品である桃や梨、リンゴを取り扱う「福島応援隊」^{※6}を農協と一緒に進めました。風評被害が激しい時期でしたから、地元から安心して食べられることを発信しなければという思いがありました。

福島の協同組合や企業・団体などが自分たちの言葉で、安心して食べられることを発信しようと、地元企業や団体に声を掛け、その取り組みを全国にも広げました。生協では日本生協連を中心に、農協では全中^{※7}から全国に呼び掛けていただき、企業本社や省庁への呼び掛けも一緒に行なってきました。今や「福島応援隊」への地元の期待は大きく、コープふくしまでも秋に県産応援・地産地消の推進企画として、農協と一緒に

に「秋の地産地消まつりJA全農フェア」を全店で取り組んでいます。

釣舟 みやぎ生協は放射性物質の検査を定期的に継続して行ない、その結果を公表してきました。生産者の立場としては、数字が独り歩きするのが怖いと思うのが普通ですが、丸森地区の野菜生産者のリーダーは全部みんなに公表すべきだと言っています。その上で取り扱いのある店舗のメンバーさんと産地交流を重ね、正直に安全な食べものを作っている姿を知ってもらうことができました。「めぐみ野」の産直商品「角田丸森産牛乳」では、一時は供給が半分以下に落ちましたが、今では回復しています。



「角田丸森産牛乳」の産地交流をするみやぎ生協メンバー。

※6 福島県内のJA・漁協・森林組合・生協でつくる地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会(略称:地産地消ふくしまネット)による、福島県産の果物や特産物をギフトに利用してもらい取り組み。協賛団体は、県内外100を超える。

※7 日本全国のJAグループの中央会である全国農業協同組合中央会の略称。

福島県内の農協と協働で行なう「秋の地産地消祭りJA全農フェア」の初日はコープふくしま^{ふくしま}今野順夫理事(左から二人目)も駆け付けた。





田老町漁協の主力商品「真崎わかめ」は肉厚と歯ごたえに定評がある。

これからも商品を磨いて、その良さを伝えていくことが生協の役割

末藤 田老という地域にとってみれば、漁業はほとんど唯一の産業であって雇用先です。仕事があれば生活できませんし、みんな地域から離れていってしまいます。既に田老地区からの人口流出は明らかで、宮古市の中心部や盛岡市内などに転出しています。そんな中で田老の商品を利用することは、こういった流れを変え、地域を残していくことにつながるのです。そのお手伝いをしたいという思いがあります。田老の真崎わかめは本当に良い商品なので、まずはその良さを組合員にお伝えしながら、利用を呼び掛けていくのが私たちができることです。

藤田 「食のみやぎ復興ネットワーク

※8 ク」のなたねプロジェクトで作ったあめを福岡のエフコープに扱っていただきましたが、このとき、地元の伝統の藻塩を使った塩竈のあめも仕入れていただいで、宅配の配送担当者に熱中症対策として配ってくださいました。被災地の外にいる方が、私たちの地元のものを見てくださる。また、あめの製造者の方とエフコープの支所の職員もつながりができました。「藻塩のあめをなめて、頑張りましたよ」というメッセージを届けてくださったのです。メーカーの社長さんは「生協のおかげで販路も広がったし、遠く離れた九州の方々もつながりができてとてもうれしかった」と大変喜んでいました。

根本 継続性という意味で言えば、商品の価値を知った組合員や職員が次の行動につながる、そういう関係ができつつあります。

東海コープ事業連合では、福島県の桃は応援で始まったのが、おいしいからよく売れるという理由で引き続き取り扱っていただいています。応援の気持ちにいつまでも甘えるのではなく、商品を前面に出し、取引いただける事業としての関係にならなければいけないと思うのです。私も何回か県外の生協の商品学習会にお招きいただきましたが、「福島の桃はおいしいから食べるのだし、組合員から

支持されるから取り扱うのだ」と言われ、うれしく感じました。

末藤 岩手県内でさえ「復興支援」という言葉は、供給に与える効果がもうなくなりつつあります。一方で14年9月の店舗のイベントで、震災後初めて練り物を納品できた生産者もいます。そういう方にとってみれば、今が復興のスタートラインにいたところなのです。

被災地には、特殊事情がどうしてもあります。例えば被災地の工場には人がいません。モノは作りたいけど人が集まらない。原因はいろいろありますが、復興工事にトラックやドライバーまで取られてしまい、水産関係の運送業者がなかなか手配できないという話もあります。

被災地のそんな状況があと何年続くのかと思うときもありますが、工事関係者を含め、復興のために人がたくさん集まっているという言い方もできます。復興商品の原料に使われる陸前高田の椿油も、震災がなければ注目もされずにいました。震災をきっかけに来られた人はいつかは去ってしまいかもありませんが、その人たちと一緒にいられる間に、20年、30年先まで事業として継続できるものを組み立てていくことが求められていると思います。

- ※8 宮城県内の農業・漁業関係者や食品関連産業者が、商品づくりや商品利用を通して宮城県の食産業の復興を目指す取り組み。
- ※9 陸前高田気仙地方の気仙椿を再生し、その椿油を原料にした商品を開発する取り組みが複数の団体で行なわれている。

エフコープでは、配送担当者約600人に「(有)蔵王の甘飴本舗」の藻塩を使った塩あめを、組合員作成のチラシとともに支給した。

毎日の配達ありがとうございます!

ちよびの塩味、やさしい甘さ、口いっばいながる 飴と 召あめください

この飴は、遠くに蔵王連山が見える宮城県のこわだりの地域密着のあめ屋さん「蔵王の甘飴本舗」が作っています。東日本大地震で工場が被害を受けられましたが「前に進んでいきたい」とたまたま頑張り中。黒潮と親縁が育てたホンダワラという海藻と塩尻沖の海水から作られた「藻塩」を飴の中に練りこんでいます。

よももん9月2日に登場します。組合員さんにおすすめです。

素材を生かしてあめつくりをしています。目隠しをすることもできます。

エフコープは「いのちをばい、ちよびはたのび」と合言葉にして、被災地の思いに寄りそい、支援の活動をすすめています。

復興を地産地消する会

「今まででも、これからも一緒に歩んでいく」 みやぎ生協ボランティアセンター 震災から4年目を迎えて

東日本大震災発災後の2011年5月、みやぎ生協は県内4カ所にボランティアセンターを設置しました。市町のボランティアセンター、医療機関、社会福祉協議会、NPOなどと連携し、被災された方々のふだんのくらしを取り戻すお手伝いを現在も続けています。

新たなつながりで 大変な時期を 乗り越えてきた

みやぎ生協のボランティアセンターは、メンバー（組合員）のボランティア活動の拠点となっており、それぞれのセンターで地域の被災状況に応じた取り組みを行なっています。2011年5月からふれあい喫茶や子育てひろばなど避難所や仮設住宅にお住まいの方々が、ほっとできる取り組みを開催。発災当時の物資不足の際には衣料品などの「おゆずり会」や支援バザーを行なったほか、仮設住宅の方々が作った手作りの品の販売などを通じた生活再建の支援などにも取り組んできました。



生活文化部
福祉・文化活動事務局 課長
高村敦子さん

生活文化部 福祉・文化活動事務局 課長の高村敦子さんは、ボランティアセンターの活動をこう振り返ります。「震災直後は、どんな支援が必要で何をすべきか分からない、そんな状況でした。その中でメンバーの皆さんと一緒に手探りでボランティアの活動を始めました。メンバーの皆さんの協力があつたからこそできた活動です。そして行政や社会福祉協議会、NPOなどの皆さんとも連携して大変な時期を乗り越えてきたことも大きな意義があつたと思います」

現在も仮設住宅や店舗などで継続して行なわれているふれあい喫茶と子育てひろばでは、地域の支援団体の協力で行政書士への生活相談や保



生活文化部
仙南ボランティアセンター
森 浩子さん

健師への健康相談なども行なっています。他にも、ボランティアセンターでは被災者同士で悩みを話し合う生活再建懇談会を年1回開催し、その中で出た困り事の声を行政に届けることもあるそうです。

「やつと話せた」
継続した活動で
築いた関係

14年12月17日、約半数の世帯が津波で浸水したとされる山元町の住民が暮らす仮設住宅の集会所で、オープンふれあい喫茶が開催されました。この日は季節の壁飾りを作り、お菓子とお茶を口にしながら、災害公営住宅の状況や町のこれからにつ

みやぎ生協のメンバーと職員が参加した2014年12月17日のオープンふれあい喫茶では、クリスマスツリーの壁飾りを作った。「みんなの個性が出て面白いね」と声上がる。

※ ボランティアの初心者らが活動の雰囲気を体験できる企画で、新たに支援するメンバーを増やしていく取り組み。2014年から始まった。



全国から送られてきたお菓子を囲んでのお茶会。



12年には仮設住宅にお住まいの方々と一緒に花の苗を植えた。

「仮設住宅にお住まいの皆さんは、徐々にこれからの生活を考えられるようになってきています」と生活文化部仙南ボランティアセンターの森浩子^{ひろこ}さん。自身も津波で家を失い、ボランティアに関わることに葛藤もあつたが、ある経験からふれあい喫茶の重要性を強く感じたそうです。「これからの生活に目が向くようになったからといって、あの時の記憶がなくなるわけではありません。震災から何年かたつて、当時のつらいことをお話ししてくれた方がいました。『あなたに話せてやっとな胸のつかえが取れたよ』と言われたときは、日常のちょっとしたことを話せるこの活動で築いてきた関係があつたか

ふれあい喫茶の活動についてメンバーに聞きました!



丸森地区委員長
目黒洋子^{めくろようこ}さん

●参加のきっかけ

山元町にある病院に勤めていたことがあつたんです。震災のとき、その病院は無事だったので、住民の皆さんから津波の様子などを聞きながら働いていました。私が住んでいる地域は山元町に近く、何か力になれないだろうかと思つたときに、生協の取り組みを知り参加を決めました。

●活動で大切にしたいこと

仮設住宅にお住まいの皆さんは少しずつ元気を取り戻されています。もし当時の話をしてくださったら、まずは受け入れて共感するようにしています。そういった心のケアが大事なのだと思います。震災直後は「どうしたらいいのかわからない」というお話が多かったですが、今は今後の生活設計などが話題に上っています。これからも一緒に考え、共に歩いていく気持ちで活動を続けていきたいと思つています。

らだと思つました」(森さん)

被災地を
思つことも
支援の一つ

ふれあい喫茶では全国の生協から送られてきたお菓子が提供されています。この日提供されたとまとせんべいは、コープぎふが「仮設住宅にお住まいの皆さんにおいしいお菓子を食べてもらいたい」と試食会を開催し、送つてくれたもの。そのほかにも、手芸などの手作りキットや膝掛け、メッセージカードを送つてくれる生協もあります。

「各地の生協から支援をいただくおかげで、『〇〇県に行つてみたい』『昔住んでたことがある』など、話が弾むんです。ボランティアの人数が減少していく中で、これからはどんな支援が必要か、全国の生協の皆さんが考えてくださつています。本当にありがたいですね。今、被災地では震災の風化を心配しています。被災地を思つてお菓子などを送つたり、実際に訪れることで『今も変わらず応援してますよ』という気持ちを伝えていただくことも被災された方々の力になります」と高村課長は話します。

これからの支援は
「地域のつながり」で

今、自力で住宅の再建を目指す人が仮設住宅を去り、災害公営住宅への引越しも始まっています。空

き家が増加した仮設住宅の防犯対策や、新たな生活の場でのコミュニティづくりなど、被災地ではこれから多くの課題の発生が想定されます。みやぎ生協では、仮設住宅や災害公営住宅での活動の継続はもちろん、地域全体のつながりをつくる取り組みも進めていく予定です。「地域の中で孤立する人が生まれないように、店舗でのふれあい喫茶の開催を進めたり、メンバーが得意なことを自主的なサークル活動として展開しながら、地域の人と一緒に取り組み、つながりをさらに広げていきたいですね」(高村課長)

地域のつながりをつくり、復興へ向け確かな足取りで進んでいくみやぎ生協。これからも、被災地の復興を共に願ひ全国で支援していくことが大切です。

これからの福島を 全国の生協が共に考える 交流会を開催

2014年11月27日、28日に福島市の福島グリーンパレスで「福島支援交流会」が開催されました(主催・地産地消ふくしまネット、協力・日本生協連)。交流会では「福島の食と農・くらしの再生に向けて」をテーマに、東日本大震災後の福島の農林水産業や地元生協の取り組みに関する講演、全国の生協による福島支援の報告のほか、2日目は現地視察が行なわれました。参加した全国の生協の役員・組合員169人が福島の現状を知り、今後の支援について考える場となりました。

支援交流
の食と農・くらし



福島県が豊かな産地であることを説明する
小山教授。

1日目

基調講演・小山良太教授

総合産地である 福島県の農林水産業を 取り戻すことが復興

もともと福島県は豊かな海、山、田畑があり、魚や山菜、米や野菜・果物から畜産まで、地元でほぼすべて



Profile こやま・りょうた
1974年東京都生まれ。北海道大学大学院農学研究科博士課程修了、農学博士。福島大学経済経営学類教授。同大学うつしまふくしま未来支援センター副センター長、同大学協同組合ネットワーク研究所長、日本協同組合学会常任理事、地産地消ふくしまネット幹事。日本学会議連携会員。専門は農業経済学、地域経済学、協同組合学。

ての食材がまかなえる日本の中でも数少ない総合産地だったので。

しかし、東日本大震災によって起こった東京電力福島第一原子力発電所の事故で、状況は一変しました。事故やそれによる風評被害の影響で、農産物の売り上げや耕作面積が減っただけではなく、安全性という面で農産物が大きな打撃を受けました。「安くておいしい」という福島県産品のブランドが揺るぎ、震災前から比べると低い価格でしか取引ができなくなったものもあるのです。

現在は、全国での福島県産品の買い支えや農地・食品の放射線量の測定による安全性の確認の取り組みもあり、農作物の売り上げは徐々に回復してきています。しかし、農作物の中にも売り上げが不振のものはありますし、漁業は試験操業を継続、林業に至っては震災から4年近くがたった今も回復のめどが立っていません。多彩な産品を作り出せる総合産地であった福島県の農林水産業を取り戻すことが、本当の復興であると思っています。

福島支援のキーワードは 「継続した取り組み」

発災後に日本全体が放射能問題で混乱する中、JA新ふくしまや福島

大学、生協などが共同して「土壌スクリーニングプロジェクト」^{※2}などのさまざまな取り組みを行ないました。バラバラに検査を実施するのはなく、農地を調査し、地域や品目ごとの対策を考え、出荷前検査に取組み、流通・小売段階でも検査をするという4段階での体系化された検査体制を整えてきたのです。

福島を支援していく上で最も大切なのは「継続した取り組み」です。例えば、農地の放射線量を継続して測定することで、「そろそろ作物を作っても大丈夫だ」「もっと除染をしなくては」と復興に向けて次に何をすべきかを考えることができます。

全国の生協が組合員と共に継続して福島県の現状を学び、福島県産品に対する正しい理解が進むことも、福島の食と農の再生につながっていきます。これからも関心を持ち続け、学び続けてほしいと思います。

※1 福島県内の消費者・生産者・生活者・事業者の協同組合が集まって、健康で明るく持続可能な地域社会を作る目的で発足した「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会」の略称。

※2 JA新ふくしま管内の全農地を対象に水田や畑1枚ごとの放射線量の測定に取り組んだ。14年12月に全農地の測定を終え、その結果は15年3月に生産者に連絡される予定。

2
日目

視察ツアー



野崎さんからりんごを受け取る参加者たち。

全国の生協の福島支援報告

「いつもそばに、ずっとそばに。」
商品を通じた福島支援



エフコープ
常任理事
えぐちみずえ
江口瑞枝さん

「いつもそばに、ずっとそばに。」を合言葉に、エフコープ（福岡県）では復興支援に継続して取り組んでいます。放射性物質についての正確な知識を得るために、食の安全学習会、福島訪問の旅などを開催してきました。

エフコープでは、商品を通じた支援が福島の支援になると考えています。そこで、2014年は福島応援隊の農産物を職員だけではなく、組合員も購入できるようにしました。共同購入のOCR注文の仕組みを使って、福島応援隊の注文チラシを希望する組合員に届けたのです。その結果、多くの組合員から「おいしかったよ」という声をいただきました。

これからもエフコープは「福島のおいしいものを組合員さんに味わってもらいたい」との思いを持って支援に取り組んでいきます。

※6ページの注釈〈※6〉参照。

全国の生協組合員の協力
外部被ばく線量の調査を実施



コープふくしま
専務理事
のなかしゅんきち
野中俊吉さん

コープふくしまでは、2014年5月に全国10生協の組合員にご協力いただき、外部被ばく線量の調査を行いました。外部被ばくを不安に思う福島県民のために始めた取り組みです。

調査は小型の線量計を1週間持ち歩き、被ばく量を記録するというものです。全国各地10生協の組合員の調査結果と併せて見ること、福島の実状を客観的に把握することができました。全国の生協の組合員が測定を通じて福島を支援してくれたことに感謝します。

※コープさっぽろ、コープあおもり、コープふくしま、コープみらい、富山県生協、コープみえ、ならコープ、こうち生協、生協ひろしま、コープおおいの10生協。

福島支援交流会で見た
今後取り組む支援の形



ユーコープ 組合員理事
かねこたかこ
金子隆子さん

今回の福島支援交流会では、福島の復興は道半ばであること、食品の安全を確認できる体制がしっかりと整っていることが分かりました。交流会に参加し、福島で頑張る生協の方々と話したり、JAの皆さんのお話を伺うことで、あらためて継続した支援の大切さを感じています。

ユーコープでは、仮設住宅にお住まいの皆さんへ贈り物をしたり、被災地視察にも取り組んでいます。いろいろな支援がありますが、まずは交流会での経験を自分の生協へ持ち帰り、組合員に広めていきたいと思っています。理事会でコープふくしまの皆さんに教えてもらった郷土料理を試食しながら、交流会で体験したことを紹介することも考えています。そして、福島県の商品を通じた支援に取り組めるようにユーコープ全体に呼び掛けていきたいと思っています。

2日目は農地視察コース、生協視察コースに分かれ、福島市内の生産者や生協の取り組みを学びました。
農地視察コースでは、JAグループ福島の「放射性物質濃度の測定を利用した農畜産物の安全・安心確保対策事業」で用いられるロケツトという機械を使った土壌測定

の様子を見学。その後、野崎果樹園（福島市）の野崎隆宏さんに原発事故後の取り組みを伺いました。事故が起き、注文がぱったりと来なくなったことで危機感を覚えた野崎さんは、生産者の仲間と「ふくしま土壌クラブ」を結成し、福島大学と共に放射線対策などの学習会を重ね、農地改善に努めてき

ました。
「事故による放射能問題や風評被害への対策など、次々に直面する課題に対しても諦めずに頑張るのは、待ってくれてくれるお客さんがいたからです」と野崎さん。話を聞いた参加者は、収穫したばかりのりんごを大切に受け取っていました。

私たちも 福島へ「できること」を 考えています！

「福島県の現状を知りたい」 組合員の声で始まった企画

東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で復興が進まない福島へ、多くの生協が視察に訪れ、

「自分たちができること」を考えています。2014年12月4日、いばらきコープが行なった「被災地視察バスツアー・浜通りコース」に同行しました。



視察に訪れたいばらきコープの皆さんと地産地消ふくしまネットの平井さん(左端)。



視察中は線量計を持ち運ぶ。

「福島県の現状を知って、できる支援を考えたい、そう組合員から要望があつたんです。福島県は茨城県と隣接していて、生活圏が重なっているところもある。でも、なかなか個人で視察に行く機会は少ない。それに茨城県には東海第二発電所があるので、東京電力福島第一原子力発電所のできたことは決してひとごとではないと思う組合員が多かつたのではないのでしょうか。福島県の視察を2014年から始めた経緯を、総合企画室次長の松尾掌^{まつおつかさ}さんはそう話してくれました。

これまでも、いばらきコープは被災三県の生協と協力し、被災者の支援を継続してきました。「福島の子ども保養プロジェクト(通称:コヨット!) in いばらき」では、りんご狩りや干し芋作りなど子どもたちが自然と触れ合える取り組みをこれまで14回行なってきました。そんな中、13年11月に行なわれた

ブロック別総代会議で、組合員から「報道も少なくなり福島県の現状が分からぬ。実際に見に行つて復興の状況を知りたい」「震災の影響があつた私たちの生活も落ちてきた今だからこそ、なんとか被災地の力になりたい」という声が上がります。14年春から福島県の被災地視察バスツアーが始まりました。

これからの福島を 見つめ、考える

福島の被災地視察バスツアーは中通りコースと浜通りコースの二つです。ガイドは福島県生協連を通じ、地産地消ふくしまネットにお願いしています。12月4日は浜通りコースで、NPO法人ハッピーロードネットワーク事務所^{※1}の代表 西本由美子^{にしもとゆみこ}さんのお話を聞き、広野町、楡葉町、富岡町などの旧居住制限地域の視察や、全国の生協の募金で購入した浜通り医療生協の車載式FTF(内部被ばく測定器、ファースト・トラック・ファイバー)を体験しました。

震災直後のままの街の至る所に積み上げられている除染廃棄物。参加者は「現地に立って見ると、テレビで見た印象と全然違う」と復興が進んでいない様子に衝撃を受けていま

した。バスの中では、地産地消ふくしまネットの特征 研究員 平井有太^{ひらいゆうた}さんが「土壌スクリーニングプロジェクト」の映像を交えながら福島県の食の再生に向けた取り組みを紹介しました。

参加者の一人は「私はこれから福島を見つめていきたいです。買って支える応援もしますが、現地に行つてお手伝いもしたいと思つています」と話します。いばらきコープでは、今後も被災地視察バスツアーを開催し、15年はNPO法人ハッピーロードネットワーク事務所の「ふくしま浜街道・桜プロジェクト」^{※2}での植樹場所の草刈りのボランティア活動も検討しているといひます。

福島を訪れた多くの人が、それぞれの地域に戻つてできることに取り組んでいます。

※1 福島県民および一般市民に対して、まち・みち・地域づくり、景観づくりの推進活動等に関する事業を行ない、楽しく住みやすい地域社会の実現などに寄与することを目的としたNPO法人。

※2 「福島を、子どもたちが誇れるふとに」との思いで、いわき～相馬間の国道6号線全長163kmに桜の木を植樹する活動「ふくしま浜街道・桜プロジェクト」に取り組んでいる。



震災当時のままの富岡駅前。